

# 活動団体を支援する体制等のあり方について

## 活動団体を支援する体制等のあり方

1. 地域で支える体制のあり方（P2～6参照）
  - ・ 体制のあり方
  - ・ コーディネーターや専門家をどのように発掘・養成するか
2. 全国で支える体制のあり方（P7参照）

# 1. 活動団体を支援する体制(地域で支える) (事務局案)

## (1) 支援体制のあり方

- ・ 行政(自治体)が窓口となる体制を構築する(取り組みを始めるときの相談先の明確化)。
- ・ 活動団体が市民科学の各ステップで、専門家からの支援を受けられる体制を構築する。
- ・ 体制の中には、活動団体と専門家・関係者をつなぐ、コーディネーターを配置する。

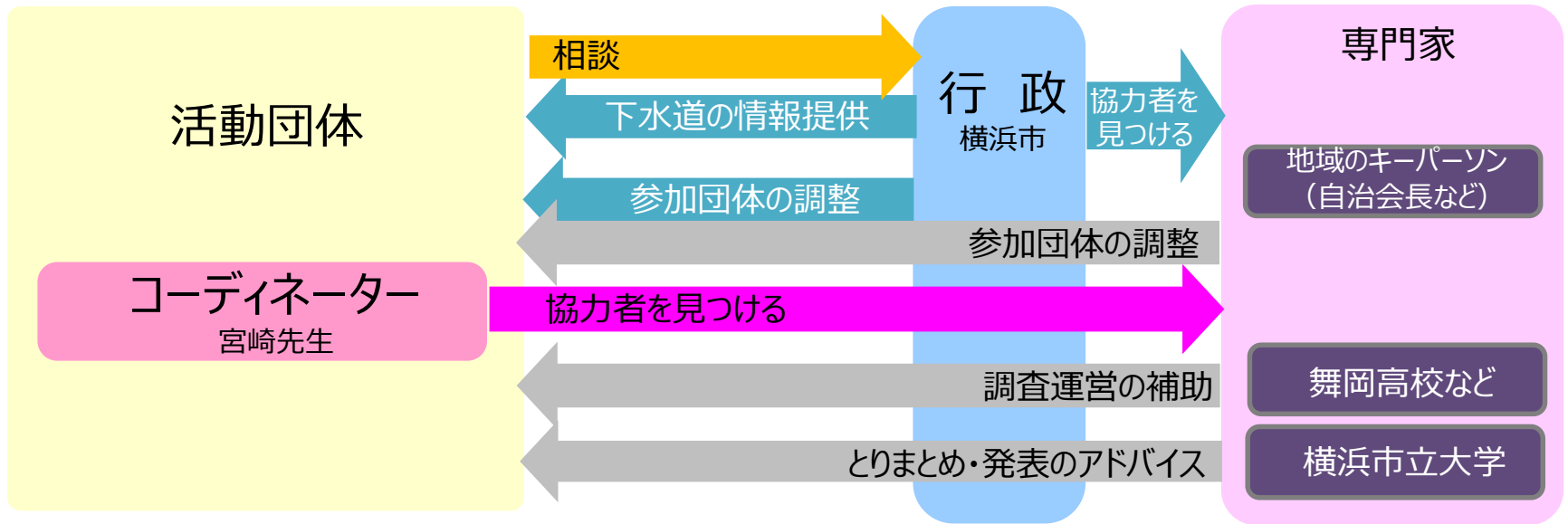
### コーディネーターの役割 :

活動団体が市民科学の取り組みを展開できるように、

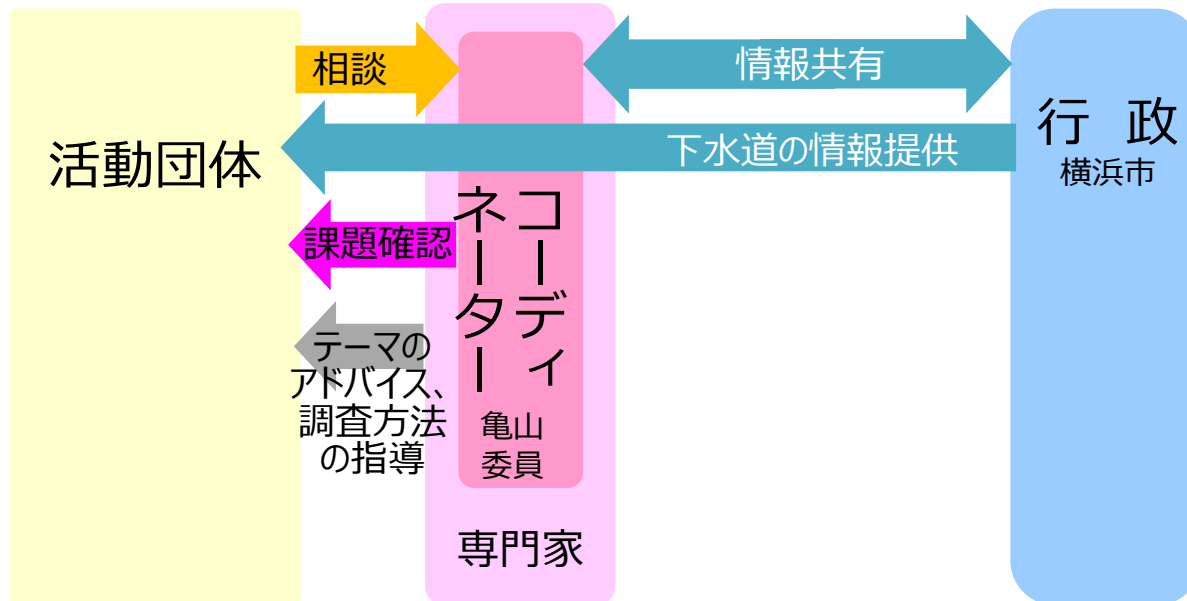
- ①活動団体の目線で、取り組み上の課題について相談に乗り、  
その情報を地域の行政や専門家と共有する
- ②課題解決に向けて、活動団体へ助言し、専門家とのマッチングを支援する

# 先行実施の取り組みによる支援体制

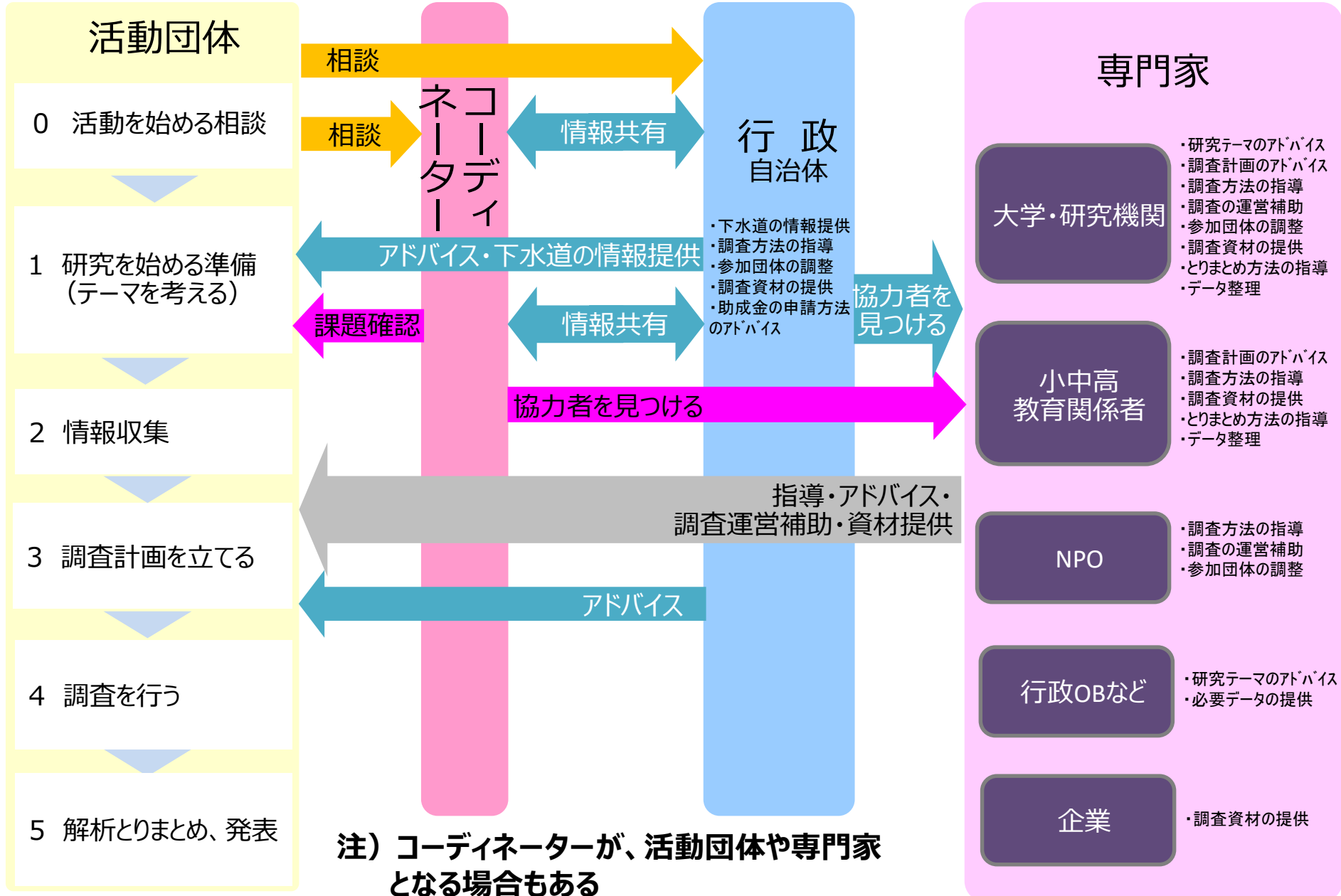
例) 横浜市立舞岡中学校科学部



例) 横浜市立本郷中学校科学部



# 構築する支援体制のイメージ



## (2) コーディネーターや専門家をどのように発掘・養成するか

### ○ コーディネーターの役割

- ①活動団体の目線で、取り組み上の課題について相談に乗り、その情報を行政や専門家と共有する
- ②課題解決に向けて、活動団体へ助言し、専門家とのマッチングを支援する

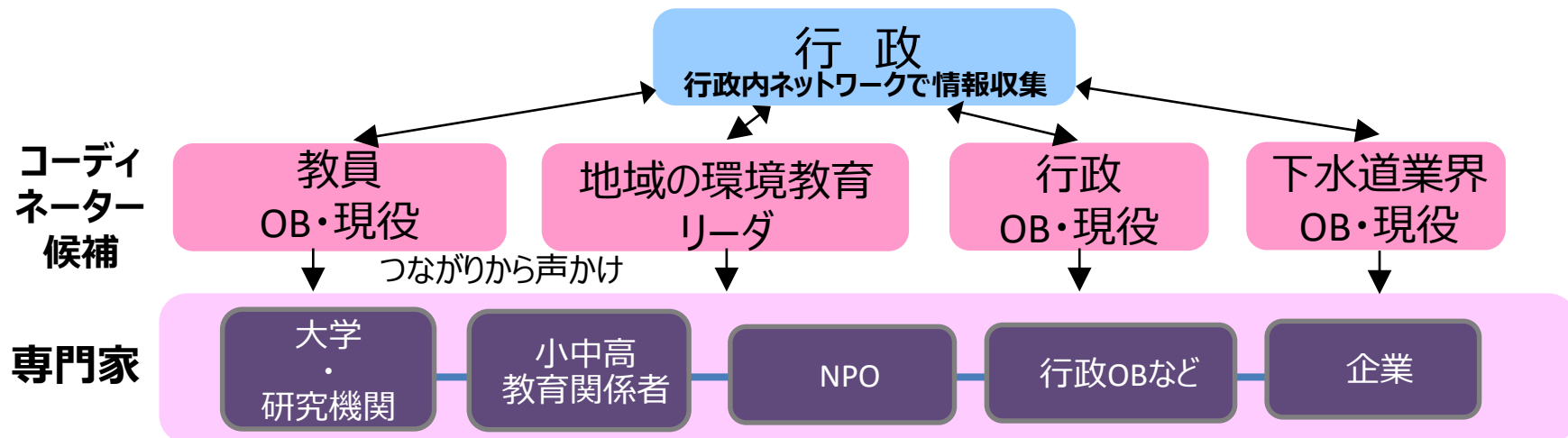
⇒コーディネーターの要件：地域の環境教育活動に対する理解、熱意があり、  
下水道の知識や科学的なアプローチ方法に精通している方

### ○ 専門家の役割

活動団体が不足するノウハウ（テーマ設定、調査、解析、とりまとめ等）を支援する

### 【発掘する方法】

- ・ 行政に窓口を置く。
- ・ 地域のコーディネーター候補（教員OB・現役、地域の環境教育リーダー、行政OB・現役、下水道業界OB・現役）を直接訪問し、市民科学を説明・理解を得てつながりから専門家へ声かけする。
- ・ 既に行われている地域の環境活動をサポートし、コーディネーター候補・専門家を見つける。



## 【発掘した人材を、養成する方法】

行政・コーディネーター候補・専門家が参加する、**市民科学の勉強会、ミーティングを定期的**に開催

- ⇒ 支援体制を構築するネットワークの形成を図る。
- ⇒ 勉強会を通じてスキルアップを図り、コーディネーターを養成する。
- ⇒ 専門家の中から、コーディネーター候補を発掘・養成する。

ネットワーク形成のイメージ  
： 武蔵野市の  
「水の学校」サポーター

## 市民科学の勉強会：

- ・ 市民科学の講師（プロジェクト委員や、他地域で活動するコーディネーター）を招いて、活動団体の取り組みを支援する技術を学ぶ …… コーディネーターを養成（講師は、活動団体向けガイドブックを活用する）

### 武蔵野市の「水の学校」サポーター

武蔵野市では、「水の学校」連続講座（年間全6回）の修了生は、水の専門家として、市職員ともミーティングなどで自由に意見交換しながら、サポーターとしてさまざまな活動を実施している。

- ①自主活動をする：サポーター同士で誘い合い、自己研鑽のための自主的な活動（湧水めぐりなどを盛んに行い、学びを深める。
- ②講座にかかわる：「水の学校」連続講座やオープン講座、ステップアップ講座の企画運営に携わる。
- ③伝える：今までにない講座を提案したり、市以外の主催イベントに出展する。

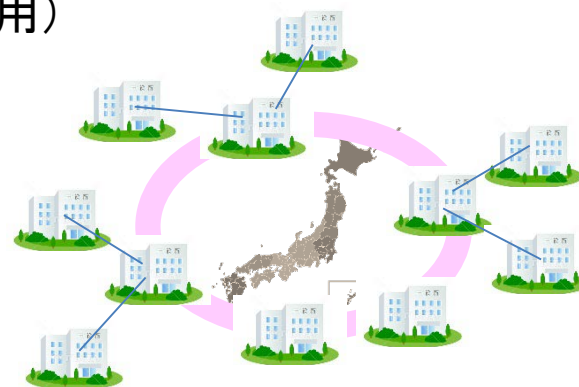
## 2. 活動団体を支援する体制（全国で支える）（事務局案）

### (1) 支援のあり方

プラットフォームを構築し、市民科学の取り組み上のノウハウを共有できるように支援する。

#### (主な取り組み)

- ・ 専門家(支援者)の派遣
- ・ 導入団体間のネットワーク形成支援（情報共有のための会議開催など）
- ・ 導入事例の発信
- ・ 調査研究のテーマとなるアイデアの発信(HP活用)
- ・ 導入相談
- ・ イベント・説明会の開催情報の発信 など



導入団体間のネットワークイメージ



# (参考) 活動団体を支援する体制等の検討結果

先行実施している横浜市の活動団体等へヒアリング調査を実施し、取り組みを継続する上での人材面、資金面の課題を把握、必要な支援内容、体制を検討した。

## ヒアリング調査の実施概要

<p>活動団体へのヒアリング (7月～8月)</p>	<p>【ヒアリング相手】 横浜市立舞岡中学校科学部 顧問 大河原先生、本郷中学校科学部 顧問 田口先生、富岡中学校科学部 顧問 坂田先生</p> <p>【ヒアリング内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「下水道の市民科学」の取り組み状況</li> <li>・取り組みを進める上での“人材面の課題”、“資金面の課題”</li> </ul>
<p>大学・研究機関へのヒアリング (8月)</p>	<p>【ヒアリング相手】 横浜市立大学木原生物学研究所 准教授 一色先生、学生3名</p> <p>【ヒアリング内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中学科学部、横浜市などの関係者との連携・支援の状況</li> <li>・連携・支援に必要な資金について</li> <li>・可能な支援について</li> <li>・継続的な取り組みを行うための体制づくりについて</li> </ul>
<p>行政へのヒアリング (9月)</p>	<p>【ヒアリング相手】 横浜市環境創造局 富永課長、奥野課長</p> <p>【ヒアリング内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・継続的に市民科学を取り組む上での課題</li> <li>・活動団体を支援する体制づくりについて</li> </ul>
<p>NPO関係者へのヒアリング (10月)</p>	<p>【ヒアリング相手】 よこはま水環境ガイドボランティア、特定非営利活動法人神奈川県環境学習リーダー会 理事・水環境部会長・自然環境部会 見上氏</p> <p>【ヒアリング内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・下水道の市民科学の取り組みを導入・継続する上で必要な人材確保の方法について</li> <li>・NPO、ボランティア団体などに支援を依頼する場合に必要な体制等について</li> </ul>

## (参考)「資金面の支援の検討について」

(H29年度第1回有識者会議での議論より)

「中長期的な取り組み」としては、下水道の市民科学のための新たな基金設立が考えられるが、今年度の検討においては、「短期的な取り組み」として、既存の助成金等の制度の活用を支援できる体制づくりを考え、人材面の支援体制の構築に含めて検討を行う。

# (参考) 活動団体が市民科学に取り組む上での課題、必要な支援

(先行実施している横浜市内の活動団体(中学校科学部)・行政・大学・NPO等のヒアリング結果より)

- ・ 活動団体によって、できることは異なり、単独で市民科学の全てのステップを対応できるケースは少ない。  
(学校科学部の場合も、自然環境系の調査研究の知識をもった先生が必ずしも科学部の顧問になっていない。  
また、中学生が市民科学の取り組みを継続・発展させるには、外部から生徒たちを刺激し、動機付けすることも必要。)
- ・ このため、多くの活動団体が下水道の市民科学に取り組めるようにするために、活動団体に不足するノウハウ(テーマ設定、調査、解析、とりまとめ等)について、大学・研究機関、企業、NPO等の専門家から支援を受けられる体制の構築が求められる。
- ・ また、専門家の支援を受けられる環境下にあっても、支援を必要とする活動団体が相談に行かない、相談できないといった状況もある。このような場合、専門家を派遣する支援体制を構築しても、支援を必要とする活動団体の把握は難しく、効果的な支援が行き届かなくなる。
- ・ 実施主体へのより効果的な支援を行うためには、専門家を派遣する支援体制の構築と併せて、活動団体と専門家・関係者間での課題・情報の共有や専門家とのマッチングを支援できる体制(コーディネーター役の配置)も必要である。
- ・ なお、行政(自治体)がコーディネーター役を全て担うには、市民科学の取り組みを事業化する必要がある。
- ・ コーディネーター役は市民科学の取り組みを展開していくための支援を行う役割のため、支援は活動団体が市民科学の取り組みを始める当初から関わる方が、より効果的な支援ができるようになる。また、市民科学は地域の多様な人々や組織の力を活用しながら進める取り組みであるため、専門家のマッチング支援は「人と人がつながっていくこと」を大切にしたい体制づくりが求められる。

## (参考) 横浜市の今後の取り組み(案)

- ・ コーディネーター候補となる人材への声かけ

行政内部のリソース活用	横浜市環境科学研究所
神奈川県環境リーダー会から紹介を受ける	見上氏
その他	教員OB、水環境ガイドボランティア

- ・ コーディネーター機能の確保のための企業、NPO等との連携模索
  - 地域の多様な既存主体(企業、NPOなど)との連携による、地域・行政のシーズ段階からの市民科学の芽をすくいあげ、マッチングの可能性の拡大を図る。
  - 既存主体との対話で行政側の課題を伝えたり、団体側のニーズを聞いたりすることで、相互のリソース活用を図る。
- ・ 市民科学の勉強会、ミーティングの開催
  - 地域の専門家ネットワークの構築を目指す
- ・ コーディネーターを派遣する資金面の体制検討